

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(令和8年3月25日)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	豊後高田市 44209
地域名 (地域内農業集落名)	羽根・松津地区 (東磯・西磯・浜・小河内・松津・早尻)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	48.33 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	48.33 h a
② 田の面積	17.01 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	31.31 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・主な作物：大麦若葉、ポタノボウフウ、肉用牛放牧、果樹類、その他野菜 ・一部集落では若い担い手が揃っているものの全体的に高齢化と担い手不足が問題となっており、地区外就農者を増やしたいが、小規模圃場であるため、耕作条件が良くない。 ・近年の大雨により排水路の補修が多くなっている。 ・果樹は成園化し、一部は法人や若い担い手が確保している。 ・農道については舗装されていない道が多く、毎年補修が必要。 ・放牧地は一部早期草地化が必要。 ・一部集落では若い担い手が揃っている。 ・有害鳥獣被害対策が必須。 ・離農者がほとんどであるため、農地の集約化は比較的容易である。 <p>【地域の基礎的データ】 農業者：52人 法人や集落営農組織など：2経営体</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

<p>主要作物である大麦若葉やポタノボウフウなどの単収向上に取り組むとともに、地域の中心となる認定農業者及び認定新規就農者地域内の農業を担う者（目標地図に位置付ける者）を中心に引き続き農地集積を図り、作業の効率化と規模拡大をめざし、耕作放棄地の増加を抑制する。また、現在中心となっている経営体も高齢化しつつあるので新規就農者の確保を進め、将来の地域後継者として育成する。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地区内の認定農業者や集落営農法人などへの農地の集積・集約化を基本としつつ、状況に応じて担い手間で情報を共有しながら農地利用を維持していく。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	48.19	%	将来の目標とする集積率
			48.19 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
現状維持をしつつ、農地の集約化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
地域の農地利用は、地域内の農業を担う者（目標地図に位置付ける者）である認定農業者等が担いながら、必要に応じて農地集積を進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
既に農地中間管理機構を活用している圃場については、今後も継続していく。 一方、未だ農地中間管理機構を活用していない圃場については活用を検討する。	
(3) 基盤整備事業への取組	
果樹園の造形など地区内で基盤整備を行う計画が上がった際には、地区内および関係機関と協議を進めていく。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
担い手不足の集落については、地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と協議を行い、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
一部の農作業は、JAへの委託を必要に応じて、検討していきたい。	

以下任意記載事項（地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】									
①防護柵の設置のほか、農地周辺部の雑木を伐採し、緩衝帯をつくる。									
②大麦若葉を中心に有機・無農薬に取り組む。									
⑦集落内の農道や水路の整備のほか、宅地周辺農地等の防草、保全を図る。									

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
							ha		
			ha	ha			ha	ha	
計	0経営体		0.00 ha	0 ha			0.00 ha	0 ha	

別紙に記載のとおり

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。